

平成 29 年度

地方創生推進交付金

事業評価書

三重県明和町

地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日

平成30年5月16日

事業分野	②観光振興(DMO)等の観光分野				
事業名	産学官連携 地域資源開発展開プロジェクト				
事業期間	始期	平成29年4月	終期	平成30年3月	
担当課・係	防災企画課企画情報係	記入者		内線	

事業の目的	国史跡斎宮跡がある三重県明和町の観光来訪者数の伸び悩みは、当町の大きな課題となっている。平成27年には「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」が日本遺産に認定され、まちづくりの核として期待されているほか、実物大復元建物も完成するなどハード整備は整いつつある。 観光施策については町行政のほか、観光協会や特産品振興連絡協議会、斎宮跡協議会などさまざまな団体が連携して観光施策を展開しているが、より効果的な施策推進のため「明和町版観光DMO」の設立に向けて取り組みを進めることが重要と考えている。 また、観光につながる特産品開発を今後も継続して取り組むことにより新たな雇用創出の機会となるほか、特産品づくりに関わる移住者も期待できることから、移住定住の取組もあわせて進めることが必要となっている。
現状と課題	加速化交付金で実施した産学官連携日本酒プロジェクトの日本酒については、現在のところ順調に進んでいる。他の特産品や観光振興と併せて「観光DMO」の役割は重要となっており、そのあり方や組織形態なども引き続き検討しなければならないが、中核を担う人材確保が課題となっている。 また、空き家を活用した移住定住施策などをあわせて進めることにより、魅力あるまちづくりの創造が必要となっている。 観光振興のためには、いまだ引き出し切れていない地元にある地域資源を最大限活用することが必要であり、行政や事業者が個々に取り組むのではなく、地域を挙げて取り組むことが必要となっている。

個別事業名	事業の評価						事業内容の詳細
	事業及び評価		平成29年度 事業実績 政策5原則評価				
	国庫補助金 県支出金 起債 その他()	自立性 将来性 地域性 直接性	結果重視	総合評価	A		
大学共同研究事業	国庫補助金 県支出金 起債 その他()	8,703	自立性 将来性 地域性 直接性	結果重視	総合評価	A	日本酒プロジェクト、伝統文化プロジェクト、雅楽プロジェクトの展開及び雅楽作曲 地域資源開発プロジェクトのプロモーション事業実施
	一般財源	8,703	3	3	2	2	
	事業費計	17,406					
観光DMO体制整備事業	国庫補助金 県支出金 起債 その他()	1,639	自立性 将来性 地域性 直接性	結果重視	総合評価	B	観光DMOに関する研修会及び研究会の開催
	一般財源	1,639	2	3	2	2	
	事業費計	3,278					
移住定住促進事業	国庫補助金 県支出金 起債 その他()	1,138	自立性 将来性 地域性 直接性	結果重視	総合評価	B	三重県と連携したええとこやんか三重移住促進 空き家利活用計画策定
	一般財源	1,138	3	2	2	2	
	事業費計	2,276					
	国庫補助金 県支出金 起債 その他()		自立性 将来性 地域性 直接性	結果重視	総合評価		
	一般財源						
	事業費計						
	国庫補助金 県支出金 起債 その他()		自立性 将来性 地域性 直接性	結果重視	総合評価		
	一般財源						
	事業費計						
事業費合計	22,960	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入					

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.13.8 (報償費)	300,000	観光DMO講師謝金(2回)
2.1.13.11 (需要費)	1,049,186	チラシ・パンフレット、紙袋作成。のぼり、イベント事務品など購入
2.1.13.13 (委託料)	21,331,575	大学研究委託、プロモーション委託、雅楽作曲委託、観光DMO体制整備委託、空家等対策計画策定業務委託
2.1.13.14 (使用料及び 賃借料)	279,180	移住フェア等出展料

評価視点	評価コメント		
事業構成の妥当性	観光振興に向けて3つの事業を基に観光DMOの設立に取り組む体制は妥当と考える。		
総合戦略で設定したKPIとその達成度	①	【KPI】年間観光消費額 146,000千円以上	【達成度】未測定
	②	【KPI】特產品登録数 年間1件	【達成度】年間1件 100%
	③	【KPI】観光入込客数 25万人	【達成度】220,268人(平成29年度) 88.1%
	④	【KPI】	【達成度】
地方創生推進に関する貢献度	規模は別として観光DMOの設立は当地域においても必要であり、それぞれのプロジェクトが地域に与える影響は大である。また、この取り組みを通じて明和町の活性化や移住定住も取り組むことから地方創生に対する貢献もできると考える。		
総合評価 (今後の展開など)	<p>「产学研官連携日本酒プロジェクト」を継続実施し、地域に定着させる取り組みは順調に進んでおり、一般社団法人 神都の祈りも設立され、こちらを中心に運営する見込みであり、将来的な観光DMOへの参画も含めて取り組んでいく。</p> <p>雅楽については明和町やこの地域のものとして地域への浸透をはかっていく。</p> <p>伝統文化については一部のまつりや伝統文化についての研究の段階であるが、他の事業との整合性も取りながら町内振興・継承をめざしていく。</p> <p>観光DMOの体制整備には観光関係団体や特產品振興団体など地域の参画が不可欠であり、今後も計画策定のほか研修なども実施しながら浸透を図っていく。</p>		
今後の見直し等について	現在の推進交付金は平成30年度が最終年度であり、期間内に目標達成に向けて観光DMOなどの体制整備を完了させることにより、次年度以降も新たな課題解決に向けて取り組むことが可能と考える。		

今後の見直し等について	現在の推進交付金は平成30年度が最終年度であり、期間内に目標達成に向けて観光DMOなどの体制整備を完了させることにより、次年度以降も新たな課題解決に向けて取り組むことが可能と考える。
-------------	---

地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日

平成30年5月14日

事業分野	⑤観光振興・対内直接投資			
事業名	ホスピタリティ人材育成プロジェクト事業			
事業期間	始期	平成29年4月	終期	平成30年3月
担当課・係	斎宮跡・文化観光課	記入者	内線	

事業の目的	観光ガイドボランティアや観光関係団体及び地域住民に対し、ガイディングプログラムの習得・コミュニケーション・ホスピタリティ・外国語基礎能力の研修等を行い、ガイドとしての心得や案内時におけるマナー等、さらにはインバウンド対策として外国人旅行者の特徴・習得・マナーに関する基礎知識や、おもてなしの心得を習得することにより、課題である地域住民の人材育成と観光客の受入体制の充実を図り、住んでよし、訪れてよしのまちづくりにつなげ、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を目指す。
現状と課題	平成27年度に実施した観光動向調査の結果からも、斎宮の認知度の低さや、観光客の受入体制の必要性、観光客の食のニーズに対するおもてなしの低さなど、新たな課題が浮き彫りになってきている。特に、外国人観光客を含め観光客をおもてなす受入体制が充実されておらず、現在、観光客に対するガイドとして機能しているのは、観光協会からの助成金で運営している観光ガイドボランティアのみとなっている。観光ガイドボランティアの構成メンバーについても、高齢化が進み、年々メンバーが減っている。地域住民の参画も課題の一つとなっている。

個別事業名	事業の評価					事業内容の詳細					
	事業費及び評価 算出式(単位:千円)	事業費	平成29年度 政策5原則評価	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価		
ホスピタリティ人材育成プロジェクト事業	財源内訳	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源 事業費計	800 874 1,674	自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視	2	2	3	2	2	B	研修プログラムの構築・運営(参加者募集、講師との事前打合せ、セミナーの開催)、アンケート調査作成・実施・分析、分析に基づく次年度事業の提案。ガイドボランティア増員に向けた機運づくり。
	財源内訳	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源 事業費計		自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視							
	財源内訳	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源 事業費計		自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視							
	財源内訳	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源 事業費計		自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視							
	財源内訳	国庫補助金 県支出金 起債 その他() 一般財源 事業費計		自立性 将来性 地域性 直接性 結果重視							
	事業費合計	1,674	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入								

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.13.13 (委託料)	1,674,000	ホスピタリティ人材育成プロジェクトに係る実施業務委託料

評価視点	評価コメント		
事業構成の妥当性	おもてなしセミナーを実施することにより、地域住民の人材育成と観光客の受入体制の充実を図り、住んでよし、訪れてよしのまちづくりにつなげ、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を目指す。		
総合戦略で設定したKPIとその達成度	①	【KPI】 観光客入込客数(年間) 250,000人/年間	【達成度】 88.1%(平成29年 入込客数実績 220,268人/年間)
	②	【KPI】	【達成度】
	③	【KPI】	【達成度】
	④	【KPI】	【達成度】
地方創生推進に関する貢献度	観光ガイドボランティアだけでなく地域住民も対象とした研修を実施することにより、観光客の受入体制の充実だけでなく、観光振興に寄与する地域住民の人材育成と地域住民の参画を図る。		
総合評価 (今後の展開など)	<p>初年度の平成28年度は、観光関係団体と地元の地域住民、観光ガイドボランティアの方々を対象とした事前アンケートに基づき、観光関係団体と地元の地域住民に対しては、おもてなしの心得を中心におもてなしの心構えの初級編を実施し、受講者には『おもてなしエキスパート』の認定証を交付した。観光ガイドボランティアに対しては、おもてなし心得の再認識と少し難易度を上げたおもてなしの研修を実施し、2年目の平成29年度では、①観光ガイドボランティア増員に向けた機運づくりと地域住民の参画 ②現観光ガイドボランティアの「おもてなし力」の更なる強化を目標に、研修後のアンケート調査でガイドボランティアに興味を示した方々に対し参加を呼びかけ、ガイドボランティアと地域住民との交流を通じてボランティア増員の機運を醸成した。また、観光客に対する満足度アンケートを実施し、現状把握とモチベーションアップの成果を図り、次なるステップの『おもてなしスペシャリスト』を目指すことにより観光の人材育成を図った。その結果新たに4名のガイドボランティアが誕生した。</p> <p>3年目の平成30年度では、ガイドボランティア等を中心におもてなし力向上のためのワークショップの実施を行う。また、観光客に対する「ガイドボランティア等に対する満足度アンケート」調査を行い結果を分析し、調査内容のフィードバックを行う。</p>		

今後の見直し等について	
-------------	--

地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日

平成30年5月14日

事業分野	②観光振興(DMO)等の観光分野				
事業名	ヘルスツーリズム導入による自治体連携 健康づくりのまち推進事業				
事業期間	始期 平成29年4月	終期 平成30年3月			
担当課・係	健康あゆみ課 記入者			内線	

事業の目的	明和町の特色ある地域資源を活用し、健康増進に資するプログラムを開発し、提供していく。地域住民がそのプログラムで健康課題を解決し、健康なまちづくりが推進され、その明和町に地域住民が誇りを持っていく。そして、その健康プログラムに観光客が参加できる魅力的なヘルスツーリズム商品を開発していく。このような健康プログラムを継続的に開発し、供給していくサービス・体制・組織を構築するものである。さらに、地域の関係諸団体と連携して、医科学的根拠を収集し、健康増進につながる食事メニュー・体験プログラムを開発・提供できる「明和型ヘルスツーリズム」の確立を目指す。 また、明和町総合戦略では「活力あるまちづくり」「住みたいと思うまちづくり」「一貫した子育て施策のあるまちづくり」「町の特色を生かしたまちづくり」を目標としており、子どもから高齢者までが住みやすい町づくりを目指す。 その結果、町民・観光客の健康増進と観光の振興に一体的に取り組むことで、「町民の健康増進」「医療費削減」「新産業の創出」を目的とする。
現状と課題	明和町においても健康づくりに対する町民の要望も増えており、既存の事業のほか、参加者が可視化できるイベントを計画することも必要である。平成28年度に計画した「明和町おとな元気計画(国民健康保険データヘルス計画)」では、町内における糖尿病、高血圧といった生活習慣病による医療費の増大が示されており、地域住民の健康意識の向上、健康増進が緊急の課題になっている。 また、明和町では史跡斎宮跡はあるが観光来訪者数の伸び悩みは大きな課題であり、観光客を呼び込むためのコンテンツづくり・しきみづくり、地域資源を活用した経済効果を呼び込む観光商品づくり・しきみづくりが必要である。

個別事業名	事業の評価						事業内容の詳細	
	事業費及び評価		平成29年度		政策5原則評価			
	事業費	評価	事業費	評価	政策	評価	結果重視	
ヘルスツーリズム推進事業	国庫補助金	9,990	自立性	将来性	地域性	直達性	結果重視	総合評価
	県支出金							
	起債							
	その他()							
おとな元気教室事業	一般財源	9,991						
	事業費計	19,981	1	3	2	2	2	B
健康づくり推進個別啓発事業	国庫補助金	2,066	自立性	将来性	地域性	直達性	結果重視	総合評価
	県支出金							
	起債							
	その他()							
健康づくりのまち構築事業	一般財源	2,066						
	事業費計	4,132	1	3	2	2	2	B
子育て支援モバイルサービス事業	国庫補助金	2,557	自立性	将来性	地域性	直達性	結果重視	総合評価
	県支出金							
	起債							
	その他()							
健康づくりのまち構築事業	一般財源	2,557						
	事業費計	5,114	2	2	2	2	2	B
健康づくりのまち構築事業	国庫補助金	4,242	自立性	将来性	地域性	直達性	結果重視	総合評価
	県支出金							
	起債							
	その他()							
健康づくりのまち構築事業	一般財源	4,242						
	事業費計	8,484	2	2	2	2	2	B
子育て支援モバイルサービス事業	国庫補助金	630	自立性	将来性	地域性	直達性	結果重視	総合評価
	県支出金							
	起債							
	その他()							
子育て支援モバイルサービス事業	一般財源	630						
	事業費計	1,260	1	3	3	3	3	A
事業費合計		38,971	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入					

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.13.13 (委託料)	19,980,972	ヘルスツーリズム導入による自治体連携 健康づくりのまち推進事業
2.1.13.8 (報償費)他	4,131,318	おとな元気教室事業
2.1.13.13 (委託料)他	5,113,838	健康づくり推進個別啓発事業(がん検診等の個別受診券発券業務等)
2.1.13.13 (委託料)他	8,484,000	健康づくりのまち構築事業(支え合いの地域づくり、高齢者福祉計画策定等)
2.1.13.13 (委託料)	1,260,360	子育て支援モバイルサービス(情報発信システム)

評価視点	評価コマシト		
事業構成の妥当性	国も健康寿命延伸産業の育成を支援していることから、町ではヘルスケアビジネスにおける地域資源を活用したヘルスツーリズムを推進していくことを重点事業として捉えている。ヘルスツーリズムは、町民の健康増進はもちろん、地域資源を活用した観光振興による経済効果拡大による雇用の創出、地域コミュニティの活性化、健康寿命の延伸による医療費の抑制が期待できる分野である。		
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	① 【KPI】教育旅行・ヘルスツーリズム・キャンプ等受入数 2,000人以上増加	【達成度】台風の影響により計画していたツアーを開催できず関係者だけのコンセプトツアーを開催した。大淀海岸タラソテラピー・ヨガの健康プログラムを完成させ観光客向けに発信していきたい。
		② 【KPI】健康プログラム開発件数 3件以上	【達成度】67% 大仏山の遊歩道が整備中だったため、30年度に里山健康プログラムを完成させていく。
		③ 【KPI】ヘルスケアビジネス参画事業者数 3件以上	【達成度】100% ヘルシーメニュー開発店舗数と健康プログラムにかかわってもらえる事業所ができた。30年度もヘルシーメニュー開発店舗を増やす予定。
		④ 【KPI】	【達成度】
地方創生推進に関する貢献度	健康プログラムやヘルシーメニューなどの開発によりヘルスツーリズム事業を着実に、具体的に進めてはいるが、町民への周知はこれからである。しかし、ヘルスツーリズムを推進していく土台づくり、組織化する方向性はできてきた。 その他の健康づくり事業についても、地域で支え合うまちづくりを中心に、健康づくりを広め健康寿命の延伸につながっていると考える。		
総合評価 (今後の展開など)	ヘルスツーリズムの認証取得に向けたエビデンス取得調査や健康プログラム、ヘルシーメニューの開発を行う中で明和型ヘルスツーリズムの基礎的なものができてきた。今後、地域資源をどのようにストーリー化して参加者に体験してもらうか、来訪者向けにより具体化し検討していく。そのプログラムを町民へ情報発信し、町民が活用することで町民の健康増進をすすめていく。明和町と言えば「健康」と言われるような地域づくりをすすめ、町外からの利用者が増え観光振興にも寄与するヘルスツーリズム事業を構築していく。 人材育成研修参加者からヘルスツーリズムの中心的な役割を担っていくという意思が強まり土台となる組織のメンバーができてきたことは、今後の自立自走式の運営に向けて大きく前進したと考える。最終年度の30年度は、ヘルスツーリズム運営事務局となる法人格を立ち上げ、ヘルスツーリズムの認証取得に向けて事業をすすめていく。		

今後の見直し等について
